

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者成年後見制度利用支援				所管	福祉部 福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]					[事業開始]	平成 1 6 年度	
							[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区成年後見制度利用支援事業要綱				
	事業対象	判断能力が不十分な65歳以上の認知症の方、知的・精神障害者の方で4親等内に親族がいないか親族の申立が困難な方							
	事業目的	判断能力が不十分な65歳以上の認知症の方、知的・精神障害者の方への後見人の申立等、成年後見制度の利用を支援し本人の財産・身上保護を図る。また、申立費用・後見人報酬の助成を行い、成年後見制度の促進を支援する。							
事業内容	○区長申立:本人又は親族による申立が困難な場合、区長による審判請求を行う。 対象者:判断能力が不十分な65歳以上の①認知症の方②知的障害者の方③精神障害者の方のうち、4親等内に親族がいないか、又は親族からの審判申立が困難な方 ○利用支援:区長申立を行った方で、必要経費支払いが困難な者に申立費用・後見人報酬の全部又は一部を助成する。また、親族申立で、必要経費支払いが困難な場合に申立費用を助成する。								
委託の有無			委託内容						
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	支援件数 件		20	5	13	16		
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				39	100	206		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)		1,440	1,583	2,130			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		39	100	206			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		0	0	0			
		総経費		1,479	1,683	2,336			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		39	100	183			
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		0	0	23			
一般財源 (区負担額)		1,440	1,583	2,130					
前年度から改善した事項		成年後見制度が必要な高齢者に対して、区長申立の支援が進んだ。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	高齢者の権利擁護を目的とした本事業の必要性は高く、また、申立人がいない方への後見制度利用支援として、行政の関与は必要である。						
	効率性	3	投入したコストに対して、見合った効果が得られている。						
	手段の適切性	3	本人または親族による申立が困難な方も制度を活用できるよう、行政の関与は不可欠であり、今後も広く周知を行っていく必要がある。						
	目的達成度	4	報酬助成実績は少ないが区長申立件数は増加しており、今後も必要な方が利用できるよう事業規模を維持して実施していく必要がある。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
本事業は、経済的に困窮していて、後見人を必要とする方の権利擁護に資する事業であり、今後も同水準の事業規模を維持して実施していく必要がある。						維持			